

福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型） 試行実施要領

改正後（H30.4.1）	改正前
<p style="text-align: center;">福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型） 試行実施要領</p> <p>第1条 （略）</p> <p>（対象工事）</p> <p>第2条 総合評価落札方式（地域防災力維持型）の対象となる工事は、設計額（消費税および地方消費税に相当する額を含む。以下同じ。）が3千万円以上<u>7千万円未満</u>の「土木一式工事」のうち、総合評価落札方式実施要領第3条第1項第1号に規定する実績評価型（簡易型）によらない工事とし、主たる工事内容が別表1に該当しない工事とする。ただし、施工中の環境の維持、交通の確保、特段の安全対策等を必要とし、実績評価型（簡易型）を適用することが適切と考えられる工事については、実績評価型（簡易型）を適用する。</p> <p>なお、「工事成績評定を省略できる工事」については、総合評価落札方式を適用しないことができる。</p> <p>第3条～第4条 （略）</p> <p>（評価方法）</p> <p>第5条 総合評価落札方式（地域防災力維持型）による評価の方法は、<u>入札価格に応じそれぞれ次に定める計算方法により算出する</u>数値（以下「評価値」という。）をもって行うものとする。</p> <p><u>ア 入札価格が基準価格以上の場合</u> 評価点＝標準点＋技術評価点 評価値＝評価点／入札価格</p> <p><u>イ 入札価格が基準価格未満の場合</u> 評価点＝標準点＋技術評価点 評価値＝評価点／{基準価格＋α×（基準価格－入札価格）} <u>（※係数α＝3）</u></p> <p>2～3 （略）</p> <p><u>4 第1項の「基準価格」とは、福井県建設工事総合評価落札方式実施要領第14条の規定により定める額をいう。</u></p> <p>（技術資料の提出）</p> <p>第6条 総合評価落札方式（地域防災力維持型）による入札に参加を希望する者は、制限付き一般競争入札実施要領第7条に規定する確認申請書等のほか、次に掲げるところにより、技術資料を提出しなければならない。</p> <p>ア 次項第1号および第2号の技術資料 入札書の提出と同時に、入札公告において定める方法により提出する。</p> <p>イ アに掲げる技術資料以外の技術資料 制限付き一般競争入札（事後審査型）実施要領第8条第2項に規定する確認申請書等の提出期間内に、入札執行者が指定する方法により提出する（確認申請書等の提出を求められた者に限る。）。</p> <p>2 技術資料は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 技術資料提出書（様式第4号）</p> <p>(2) 技術資料自己評価申請書（様式第4号の2）（地域防災力維持型）</p> <p>(3) 企業の技術力および地域性・社会性（様式第9号）（地域防災力維持型）</p> <p>(4) 主任（監理）技術者の資格等（様式第11号）（地域防災力維持型） <u>※主任（監理）技術者の評価対象（35歳未満を評価）となる年齢は、当該工事の入札公告日が属する年度の4月1日時点の年齢をいう</u></p> <p>(5) 工事を自社で施工する比率（様式第12号の1）（地域防災力維持型）</p> <p>(6) 配置予定の専門技術者（自社施工に係るもの）（様式第12号の2）（地域防災力維持型）</p> <p>(7) 当該年度の入札による契約件数（様式第13号）（地域防災力維持型） <u>※契約件数について、「合併入札」の場合にはその入札工事全体で1件とカウントする</u></p> <p>3 技術資料の作成に要する費用は、入札参加者の負担とする。</p> <p>4 技術資料が提出された場合、その返却および公表は行わないものとする。</p> <p>5 技術資料の撤回、内容の修正または再提出は、認めないものとする。</p>	<p style="text-align: center;">福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型） 試行実施要領</p> <p>第1条 （略）</p> <p>（対象工事）</p> <p>第2条 総合評価落札方式（地域防災力維持型）の対象となる工事は、設計額（消費税および地方消費税に相当する額を含む。以下同じ。）が3千万円以上<u>5千万円未満</u>の「土木一式工事」のうち、総合評価落札方式実施要領第3条第1項第1号に規定する実績評価型（簡易型）によらない工事とし、主たる工事内容が別表1に該当しない工事とする。ただし、施工中の環境の維持、交通の確保、特段の安全対策等を必要とし、実績評価型（簡易型）を適用することが適切と考えられる工事については、実績評価型（簡易型）を適用する。</p> <p>なお、「工事成績評定を省略できる工事」については、総合評価落札方式を適用しないことができる。</p> <p>第3条～第4条 （略）</p> <p>（評価方法）</p> <p>第5条 総合評価落札方式（地域防災力維持型）による評価の方法は、<u>標準点および技術評価点（評価項目ごとに与えられる加算点を合計した数値をいう。）を合計した数値（以下「評価点」という。）を入札価格で除して得られた数値（以下「評価値」という。）</u>をもって行うものとする。</p> <p>評価点＝標準点＋技術評価点 評価値＝評価点／入札価格</p> <p>2～3 （略）</p> <p>（技術資料の提出）</p> <p>第6条 総合評価落札方式（地域防災力維持型）による入札に参加を希望する者は、制限付き一般競争入札実施要領第7条に規定する確認申請書等のほか、次に掲げるところにより、技術資料を提出しなければならない。</p> <p>ア 次項第1号および第2号の技術資料 入札書の提出と同時に、入札公告において定める方法により提出する。</p> <p>イ アに掲げる技術資料以外の技術資料 制限付き一般競争入札（事後審査型）実施要領第8条第2項に規定する確認申請書等の提出期間内に、入札執行者が指定する方法により提出する（確認申請書等の提出を求められた者に限る。）。</p> <p>2 技術資料は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1) 技術資料提出書（様式第4号）</p> <p>(2) 技術資料自己評価申請書（様式第4号の2）（地域防災力維持型）</p> <p>(3) 企業の技術力および地域性・社会性（様式第9号）（地域防災力維持型）</p> <p>(4) 主任（監理）技術者の資格（様式第11号）（地域防災力維持型）</p> <p>(5) 工事を自社で施工する比率（様式第12号の1）（地域防災力維持型）</p> <p>(6) 配置予定の専門技術者（自社施工に係るもの）（様式第12号の2）（地域防災力維持型）</p> <p>(7) 当該年度の入札による契約件数（様式第13号）（地域防災力維持型）</p> <p>3 技術資料の作成に要する費用は、入札参加者の負担とする。</p> <p>4 技術資料が提出された場合、その返却および公表は行わないものとする。</p> <p>5 技術資料の撤回、内容の修正または再提出は、認めないものとする。</p>

福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領

改正後（H30.4.1）	改正前
<p>第7条～第8条（略）</p> <p>（落札者の決定）</p> <p>第9条 落札者の決定は、次に定めるところにより行うものとする。</p> <p>(1) 制限付き一般競争入札（事後審査型） 次のアおよびイに定めるところによる。</p> <p>ア 予定価格の範囲内で入札した者のうち、第7条第3項各号に規定するところにより確定した評価値が最も高い者を落札候補者として決定するものとする。ただし、最も評価値の高い者が複数であるときは、くじ引きにより、落札候補者を決定するものとする。</p> <p>イ アの規定により決定した落札候補者について、審査会（第12条第1項に規定する審査会をいう。）の審査および必要に応じて技術委員会（第13条に規定する技術委員会をいう。）の意見聴取を行った後、落札候補者の決定の日から原則として7日以内（休日を除く。）に、当該落札候補者を落札者として決定する。</p> <p>2 入札執行者は、前項各号の規定により落札者を決定したときは、全ての入札参加者に対し、落札者を通知するものとする。</p> <p>第10条～第14条（略）</p> <p>附 則</p> <p>1 この要領は、平成26年6月1日から施行する。</p> <p>2 この要領は、平成29年7月1日から施行する。</p> <p>3 この要領は、平成30年4月1日から施行する。</p>	<p>第7条～第8条（略）</p> <p>（総合評価失格基準価格）</p> <p>第9条 <u>総合評価失格基準価格</u>の設定については、<u>最低制限価格制度実施要領第5条</u>の規定を準用する。</p> <p>（落札者の決定）</p> <p>第10条 落札者の決定は、次に定めるところにより行うものとする。</p> <p>(2) 制限付き一般競争入札（事後審査型） 次のアおよびイに定めるところによる。</p> <p>ア 予定価格の範囲内で、<u>かつ、総合評価失格基準価格以上の価格</u>で入札した者のうち、第7条第3項各号に規定するところにより確定した評価値が最も高い者を落札候補者として決定するものとする。ただし、最も評価値の高い者が複数であるときは、くじ引きにより、落札候補者を決定するものとする。</p> <p>イ アの規定により決定した落札候補者について、審査会（第12条第1項に規定する審査会をいう。）の審査および必要に応じて技術委員会（第13条に規定する技術委員会をいう。）の意見聴取を行った後、落札候補者の決定の日から原則として7日以内（休日を除く。）に、当該落札候補者を落札者として決定する。</p> <p>2 入札執行者は、前項各号の規定により落札者を決定したときは、全ての入札参加者に対し、落札者を通知するものとする。</p> <p>第11条～第15条（略）</p> <p>附 則</p> <p>1 この要領は、平成26年6月1日から施行する。</p> <p>2 この要領は、平成29年7月1日から施行する。</p>

福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型） 試行実施要領

改正後（H30.4.1）

改正前

別表1

実績評価型（簡易型）対象工事（3千万円以上7千万円未満の土木一式工事）

事業分類	工事分類	実績評価型（簡易型）の対象工事
土木一式工事	樋門・樋管工	全て
	揚排水機場	鉄筋コンクリート構造物を主要構造物とするもの
	堰・水門工	全て
	<u>護岸工</u>	<u>基礎形式として鋼矢板を用いるもの</u>
	海岸堤防、護岸、防波堤、 係留施設工	<u>海上からのブロック据付を行うもの</u>
		ケーソン据付
	突堤・離岸堤工	<u>海上からのブロック据付を行うもの</u>
	シェッド工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁上部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁下部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	トンネル工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	農業用排水路工 （ため池工事）	ため池堤体の築立を行うもの
	ほ場整備工 （区画整理）	基盤の切盛を行うもの
	漁場工 （魚礁沈設工事および着底 基質設置工事）	<u>海上からのブロック据付を行うもの</u>

総合評価落札方式（地域防災力維持型）の対象工事は、主たる工事内容が上表（別表1）に該当しない工事とする。ただし、施工中の環境の維持、交通の確保、特段の安全対策等を必要とし、実績評価型（簡易型）を適用することが適切と考えられる工事については、実績評価型（簡易型）を適用する。

なお、「工事成績評定を省略できる工事」については、総合評価落札方式を適用しないことができる。

別表1

実績評価型（簡易型）対象工事（3千万円以上5千万円未満の土木一式工事）

事業分類	工事分類	実績評価型（簡易型）の対象工事
土木一式工事	樋門・樋管工	全て
	揚排水機場	鉄筋コンクリート構造物を主要構造物とするもの
	堰・水門工	全て
	海岸堤防、護岸、防波堤、 係留施設工	<u>12.5t/個を超えるブロック据付</u>
		ケーソン据付
	突堤・離岸堤工	<u>12.5t/個を超えるブロック据付</u>
	<u>砂防ダム工</u> <u>治山ダム工</u>	<u>全て</u>
	シェッド工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁上部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	橋梁下部工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	トンネル工	全て（耐震補強工事、補修工事を含む）
	農業用排水路工 （パイプライン工事）	鋼矢板あるいは軽量鋼矢板を打設もしくは圧入する土留工法による掘削の延長が1/2以上のもの
	農業用排水路工 （ため池工事）	ため池堤体の築立を行うもの
	ほ場整備工 （区画整理）	基盤の切盛を行うもの
漁場工 （魚礁沈設工事および着底 基質設置工事）	<u>12.5t/個を超えるブロック据付</u>	

総合評価落札方式（地域防災力維持型）の対象工事は、主たる工事内容が上表（別表1）に該当しない工事とする。ただし、施工中の環境の維持、交通の確保、特段の安全対策等を必要とし、実績評価型（簡易型）を適用することが適切と考えられる工事については、実績評価型（簡易型）を適用する。

なお、「工事成績評定を省略できる工事」については、総合評価落札方式を適用しないことができる。

福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型） 試行実施要領

改正後 (H30.4.1)					改正前				
別記2 (地域防災力維持型)					別記2 (地域防災力維持型)				
地域防災力維持型 「土木一式」(設計額が3千万円以上7千万円未満のうち、主たる工事内容が別表1に該当しない工事)					地域防災力維持型 「土木一式」(設計額が3千万円以上5千万円未満のうち、主たる工事内容が別表1に該当しない工事)				
分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数	分類	評価項目	評価内容	評価基準	評価点数
企業の技術力 3.0点	(a)工事成績 「業種:土木一式」 (平成〇年度および平成〇年度)	福井県が発注する工事の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか? (※1)	80点以上	2.0	企業の技術力 3.5点	(a)工事成績 「業種:土木一式」 (平成〇年度および平成〇年度)	福井県が発注する工事の過去2か年度の企業の工事成績評定点の平均点が一定の点数を満たしているか?(※1)	80点以上	2.5
			71点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70)×0.2	0.2~1.8				70点以上 80点未満 (工事成績評定点の平均点-70)×0.2+0.5	0.5~2.3
			71点未満	0.0				70点未満	0.0
	(b)地域防災力維持	工事を自社で施工する比率(※2)	7割以上 7割未満	1.0 0.0		(b)地域防災力維持	工事を自社で施工する比率(※2)	7割以上 7割未満	1.0 0.0
配置予定技術者の技術力 1.5点	(a)配置予定技術者の保有する資格等	配置予定技術者の保有する資格 配置予定技術者に若手技術者を配置 (当該工事の入札公告日が属する年度の4月1日時点の年齢)	1級土木施工管理技士の資格を保有	1.0	配置予定技術者の技術力 1.0点	(a)配置予定技術者の保有する資格	配置予定技術者の保有する資格	1級土木施工管理技士の資格を保有	1.0
			上記以外	0.0				上記以外	0.0
			35歳未満の若手技術者を配置	0.5				上記以外	0.0
企業の地域性、社会性 5.5点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	〇〇市(町)に主たる営業所あり	1.5	企業の地域性、社会性 5.5点	(a)地域精通度	主たる営業所の所在地	〇〇市(町)に主たる営業所あり (〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり)	2.5
			上記以外	0.0				〇〇土木事務所管内に主たる営業所あり (福井県内に主たる営業所あり)	1.0
	(b)社会貢献度	福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無(※3)	災害協定の締結あり	1.0		(b)社会貢献度	福井県または福井県内の市町のいずれかとの緊急災害時等における災害協定締結の有無(※3)	災害協定の締結あり	1.0
			災害協定の締結なし	0.0				災害協定の締結なし	0.0
	(c)地域貢献度 (平成〇年度または平成〇年度)	過去2か年度における県または市町と除雪作業(凍結防止剤散布を含む)の契約を締結した実績の有無(※4)	実績あり	0.5		(c)地域貢献度 (平成〇年度または平成〇年度)	過去2か年度における県または市町と除雪作業(凍結防止剤散布を含む)の契約を締結した実績の有無(※4)	実績あり	0.5
			実績なし	0.0				実績なし	0.0
	(d)県産品の活用	発注者指定の品目(特記仕様書 別表3参照)に県産品を活用する	条件を満たす 上記以外	0.5 0.0		(d)契約件数	当該年度(※5)の入札による契約件数(※6)	0件	1.5
(e)契約件数	当該年度(※5)の入札による契約件数(※6)	0件	2.0	1件	1.0				
		1件	1.0	2件	0.5				
		2件	0.5	3件以上	0.0				
満点	地域防災力維持型(工事成績評価型)			10.0	満点	地域防災力維持型(工事成績評価型)			10.0

※1 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事成績がない場合は、発注機関ごと当該年度落札1回に限り、福井県が発注する全ての土木一式工事の過去2か年度の工事成績平均点〇〇点を付与する。

※2 自社で施工する比率={当初契約額-(一次下請額の合計+下請けへの材料支給品額の合計)}÷当初契約額
(単位:「割」未満端数切捨て)

※3: 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。具体的には、
①当該土木事務所または当該土木事務所管内の市町と締結した災害協定
②県内全域を対象とした災害協定の場で、応札者の主たる営業所の所在地が当該土木事務所管内にあるとき。
とし、「広域災害時における公共土木施設の応急対策に関する協定」は、加点対象外とする。

※4 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。具体的には当該土木事務所または当該土木事務所管内の市町との契約締結の実績を加点対象とする。

※5 「当該年度」とは、平成〇〇年4月1日から平成〇〇年3月31日までの期間をいう。

※6 契約件数は、発注機関ごとの入札(総合評価落札方式(地域防災力維持型))によるものに限る。)による土木一式工事のうち、入札の申込を行った日(入札書を提出した日)の前日までに落札決定した件数をいう。

※7 契約件数について、「合併入札」の場合にはその入札工事全体で1件とカウントする

※1 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事成績がない場合は、当該年度の発注機関ごとにおける落札1回に限り、全土木一式業者の前年度工事成績平均点〇〇点を付与する。
7月1日以降に公告する案件から過去2か年度の対象年度を切り替えるものとする。

※2 自社で施工する比率={当初契約額-(一次下請額の合計+下請けへの材料支給品額の合計)}÷当初契約額
(単位:「割」未満端数切捨て)

※3: 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。具体的には、
①当該土木事務所または当該土木事務所管内の市町と締結した災害協定
②県内全域を対象とした災害協定の場で、応札者の主たる営業所の所在地が当該土木事務所管内にあるとき。
とし、「広域災害時における公共土木施設の応急対策に関する協定」は、加点対象外とする。

※4 工事施工地係を所管する土木事務所管内で有効なものに限り、加点対象とする。具体的には当該土木事務所または当該土木事務所管内の市町との契約締結の実績を加点対象とする。

※5 「当該年度」とは、公告日を含む年の4月1日からその翌年の3月31日までの期間をいう。ただし、平成26年度においては、6月1日以降入札公告より適用する。

※6 契約件数は、発注機関ごとの入札(総合評価落札方式(地域防災力維持型))によるものに限る。)による土木一式工事のうち、入札の申込を行った日(入札書を提出した日)の前日までに契約または落札決定(落札候補者となり辞退した場合を含む。)した件数をいう。

改正後 (H30.4.1)

改正前

技術資料自己評価申請書

様式第4号の2
(地域防災力維持型)

企業名 工事場所	企業の技術力				配置予定技術者				企業の地域性・社会性				技術評価点							
	様式第9号		小計		様式第11号		小計		様式第9号		小計									
	平均 (小数一位四捨)	加算点	有無	加算点	保有資格	立上り職歴の 平均(注2)	加算点	有無	加算点	地域精通度	社会貢献度	地域貢献度		業務の活用 ※記号は標準、別 表3.3の指定品目	契約件数					
最大	80点以上	2.0	7割以上	1.0	3.0	1.0	有	0.5	1.5	〇〇市	1.5	有	1.0	有	0.5	0件	2.0	5.5	10.0	
最小	71点未満	0.0	7割未満	0.0	0.0	その他	無	0.0	0.0	比較以外	0.0	無	0.0	無	0.0	3件以上	0.0	0.0	0.0	
記載例	6	75	1.0	8	1.0	2.0	有	0.5	1.5	〇〇市	1.0	無	0.0	有	0.5	1	1.0	3.0	6.5	
自己評価点																				0.0

注意

- 事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
- 入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第13号を作成した後に、記入すること。
- 評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- 様式の改変は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
- 入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、LZH形式またはZIP形式により圧縮すること。
- 入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、書類目録(添付資料を郵送または持参する場合)、様式第9号～13号および添付資料を提出すること。
- 様式第4号の2と様式第9号～13号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。**不整合があった項目は、加点しないことがある。**

(注1) 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事成績がない場合は、発注機関ごと当該年度落札1回に限り、福井県が発注する全ての土木一式工事の過去2か年度の工事成績平均点を付与する。
この平均点を加点申請する場合は、件数欄に「無」と記入のうえ、平均点(評価基準表に記載の点数)を加算点に記入すること
(注2) 自社で施工する比率：(当初契約額－(一次下請額の合計+下請けへの材料支給品額の合計) / 当初契約額 (単位：「割」未満端数四捨)

様式第4号の2
(地域防災力維持型)

技術資料自己評価申請書

企業名
工事場所

〇〇〇〇川 〇〇市〇〇

企業名	企業の技術力				配置予定技術者				企業の地域性・社会性				技術評価点							
	様式第9号		小計		様式第11号		小計		様式第9号		小計									
	平均 (小数一位四捨)	加算点	有無	加算点	保有資格	自社で施工する比 率(注2)	加算点	有無	加算点	地域精通度	社会貢献度	地域貢献度		業務の活用						
最大	80点以上	2.5	7割以上	1.0	3.5	1.0	1.0	1.0	1.0	〇〇市	2.5	有	1.0	有	0.5	0件	1.5	5.5	10.0	
最小	70点未満	0.0	7割未満	0.0	0.0	その他	0.0	0.0	0.0	その他	0.0	無	0.0	無	0.0	3件以上	0.0	0.0	0.0	
記載例	6	75	1.5	8	1.0	2.5	1.0	1.0	1.0	〇〇市	2.5	無	0.0	有	0.5	1	1.0	4.0	7.5	
自己評価点																				0.0

注意

- 事後審査型の案件において、入札公告に従い、入札書と同時に提出する。
- 入札公告に添付された評価基準表に従い、様式第9号～第13号を作成した後に、記入すること。
- 評価対象となっていない項目については空欄とすること。
- 様式の改変は行わず、黄色着色の箇所のみ記入し、入札公告に添付されたエクセルのまま提出すること。なお、ファイル名には企業名称を含めること。
- 入札書の提出に際し、エクセル以外のファイル形式となる書類を添付する必要がある場合は、福井県電子入札運用基準第8条に基づき、LZH形式またはZIP形式により圧縮すること。
- 入札参加資格確認申請書提出依頼を受けた者のみが、入札参加資格確認資料と併せて、書類目録(添付資料を郵送または持参する場合)、様式第9号～13号および添付資料を提出すること。
- 様式第4号の2と様式第9号～13号の記載内容に不整合がないよう、十分に注意して作成すること。**不整合があった項目は、加点しないことがある。**

(注1) 福井県が発注する工事の過去2か年度の工事成績がない場合は、当該年度落札1回に限り、福井県が発注する全ての土木一式工事の過去2か年度の工事成績平均点を付与する。
この平均点を加点申請する場合は、件数欄に「無」と記入のうえ、平均点(評価基準表に記載の点数)を加算点に記入すること
(注2) 自社で施工する比率：(当初契約額－(一次下請額の合計+下請けへの材料支給品額の合計) / 当初契約額 (単位：「割」 未満端数四捨)

改正後（H30.4.1）

改正前

（様式第11号）（地域防災力維持型）

（用紙A4）

主任（監理）技術者の資格

配置予定技術者の 従事役職・氏名・ 生年月日・年齢 <u>(※)</u>	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生（〇〇歳） <u>□35歳未満 ・ □35歳以上</u>
最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業
法令による資格 ・免許等	1級土木施工管理技士（取得年および登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号） 〇〇〇〇〇（取得年および登録番号等）

(※)は該当する箇所にもとマークすること。マークのない場合は評価しない。

注意：上記記載の内容が確認できる資料（1級国家資格者証の写し等）を添付すること。

- 配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。
- 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領」等を熟読の上、作成すること。

（様式第11号）（地域防災力維持型）

（用紙A4）

主任（監理）技術者の資格

配置予定技術者の従事 役職・氏名・生年月日・ 年齢	〇〇技術者 〇〇 〇〇 〇〇〇〇年 〇月 〇日生（〇〇歳）
最終学歴	〇〇大学 〇〇工学科 〇〇年卒業
法令による資格・免許等	1級土木施工管理技士（取得年および登録番号） 監理技術者資格（取得年、有効期限、登録番号および登録会社） 監理技術者講習（取得年、修了証番号） 〇〇〇〇〇（取得年および登録番号等）

- 注意：上記記載の内容が確認できる資料（1級国家資格者証の写し等）を添付すること。
- 配置予定の技術者が特定できず、複数となる場合には、本様式の複数枚提出も可能とする。ただし、評価は、合計点の最低となる配置予定技術者とする。
 - 記載に誤りがある場合は原則評価しないため、「福井県建設工事総合評価落札方式（地域防災力維持型）試行実施要領」等を熟読の上、作成すること。

[P O/O]

様式第 1 2 号の 2
（地域防災力維持型）

配置予定の専門技術者（自社施工に係るもの）

項目	監理技術者等 （主任技術者・監理技術者）	専門技術者		
		（記載例） とび・土工・コンクリート工事	（記載例） 鉄筋工事	〇〇工事
建設工事の種類（注1）	土木一式工事	土工 法面吹き付け工	鉄筋加工組み立て	〇〇工事
氏名	〇〇〇〇（〇〇歳）	主任技術者が兼任	△△△△	☆☆☆☆
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業	同左	〇〇高校〇〇科 〇〇年卒業	
専門技術者と 成り得る要件 （法令による免許 または実務経験等） （注3）	〇級土木施工管理技士 （取得年および登録番号） 監理技術者資格 （取得年および登録番号）	同左	〇級鉄筋施工技師 （取得年および登録番号）	

（注1）建設工事の種類は、建設業法別表第一（上欄）に記載すること
 （注2）建設工事については、建設工事の例示（平成13年4月3日 国総建第97号「建設業許可事務ガイドライン」について）を参考に、当該工事の代表的な工種を記載する。
 （注3）専門技術者の資格（合格証明書等）が確認できる資料、自社と3ヶ月以上の雇用関係が確認できる資料を添付すること
 （注4）監理技術者等の評価対象（35歳未満を評価）となる年齢は、当該工事の入札公告日が属する年度の4月1日時点の年齢をいう

改正後（H30.4.1）

様式第 1 2 号の 2
（地域防災力維持型）

配置予定の専門技術者（自社施工に係るもの）

項目	監理技術者等 （主任技術者・監理技術者）	専門技術者		
		（記載例） とび・土工・コンクリート工事	（記載例） 鉄筋工事	〇〇工事
建設工事の種類（注1）	土木一式工事	土工 法面吹き付け工	鉄筋加工組み立て	〇〇工事
氏名	〇〇〇〇	主任技術者が兼任	△△△△	☆☆☆☆
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業	同左	〇〇高校〇〇科 〇〇年卒業	
専門技術者と 成り得る要件 （法令による免許 または実務経験等） （注3）	〇級土木施工管理技士 （取得年および登録番号） 監理技術者資格 （取得年および登録番号）	同左	〇級鉄筋施工技師 （取得年および登録番号）	

（注1）建設工事の種類は、建設業法別表第一（上欄）に記載すること
 （注2）建設工事については、建設工事の例示（平成13年4月3日 国総建第97号「建設業許可事務ガイドライン」について）を参考に、当該工事の代表的な工種を記載する。
 （注3）専門技術者の資格（合格証明書等）が確認できる資料、自社と3ヶ月以上の雇用関係が確認できる資料を添付すること

改正前

改正後（H30.4.1）

改正前

（様式第13号）（地域防災力維持型）

（様式第13号）（地域防災力維持型）

（用紙A4）

（用紙A4）

当該年度の入札による契約件数

当該年度の入札による契約件数

工事名	施工地係	公告日	工期 H〇年〇〇月〇〇日～ H〇年〇〇月〇〇日	入札書提出日 前日時点の契 約状況(注1)
(記載例) 〇〇工事その〇工事	〇〇市 〇〇〇地係	H25年〇〇月〇〇日	H25年〇〇月〇〇日～ H25年〇〇月〇〇日	契約中
契約件数				件

工事名	施工地係	公告日	工期 H〇年〇〇月〇〇日～ H〇年〇〇月〇〇日	入札書提出日 前日時点の契 約状況(注1)
(記載例) 〇〇工事その〇工事	〇〇市 〇〇〇地係	H25年〇〇月〇〇日	H25年〇〇月〇〇日～ H25年〇〇月〇〇日	契約中
契約件数				件

注意：契約件数は、発注機関ごとの入札（総合評価落札方式（地域防災力維持型）によるものに限る。）による土木一式工事のうち、入札の申し込みを行った日（入札書を提出した日）の前日までに落札決定した回数をいう。

- 契約件数が3件以上ある場合は、直近3件の工事を記載すること。
- 契約件数について、「合併入札」の場合にはその入札工事全体で1件とカウントする

（注1）当該欄には、「落札決定」「契約中」「完成」を記載すること。

[P O/O]

注意：契約件数は、各発注機関ごとの入札（総合評価落札方式（地域防災力維持型）によるものに限る。）による土木一式工事のうち、入札の申し込みを行った日（入札書を提出した日）の前日までに契約または落札決定（落札候補者になり辞退したものを含む）した回数をいう。

- 契約件数が3件以上ある場合は、直近3件の工事を記載すること。

（注1）当該欄には、「落札決定」「契約中」「完成」、または「落札辞退」（落札候補者時点の辞退を含む）を記載

[P O/O]

様式第14号の2
(地域防災力維持型)

事務所長 様

(受注者名) 住所: 印
商号または名称: 代表者名:

自社施工に係る専門技術者の配置について

年月日付で請負契約を締結した工事について、総合評価において「工事を自社で施工する比率」で加点を受けたので、福井県建設工事総合評価落札方式(地域防災力維持型)試行実施要領に基づき、自社で施工する工事について下記のとおり専門技術者を配置しますので、通知します。

項目	監理技術者等 (主任技術者・監理技術者)		専門技術者	
	土木一式工事	とび・土工・コンクリート工事	(記載例) 鉄筋工事	〇〇工事
建設工事の種類(注1)	土木一式工事	とび・土工・コンクリート工事	(記載例) 鉄筋工事	〇〇工事
建設工事(注2)	鉄筋吹き付け工	土工 鉄筋吹き付け工	鉄筋加工組み立て	〇〇工
氏名	〇〇〇〇(〇〇歳)	主任技術者が兼任	△△△△	☆☆☆☆
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業	同左	〇〇高校〇〇科 〇〇年卒業	
専門技術者と 成り得る要件 (法令による免許 または実務経験等) (注3)	〇級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年および登録番号)	同左	〇級鉄筋施工技師 (取得年および登録番号)	

(注1)建設工事の種類は、建設業法別表第一(上欄)に記載すること
(注2)建設工事については、建設工事の例示(平成13年4月3日 国総建第97号「建設業許可事務ガイドライン」について)を参考に、当該工事の代表的な工種を記載する。
(注3)専門技術者の資格(合格証明書等)が確認できる資料、自社と3ヶ月以上の雇用関係が確認できる資料を添付すること
(注4)監理技術者等の評価対象(35歳未満を評価)となる年齢は、当該工事の入札公告日が属する年度の4月1日時点の年齢をいう

様式第14号の2
(地域防災力維持型)

事務所長 様

(受注者名) 住所: 印
商号または名称: 代表者名:

自社施工に係る専門技術者の配置について

年月日付で請負契約を締結した工事について、総合評価において「工事を自社で施工する比率」で加点を受けたので、福井県建設工事総合評価落札方式(地域防災力維持型)試行実施要領に基づき、自社で施工する工事について下記のとおり専門技術者を配置しますので、通知します。

項目	監理技術者等 (主任技術者・監理技術者)		専門技術者	
	土木一式工事	とび・土工・コンクリート工事	(記載例) 鉄筋工事	〇〇工事
建設工事の種類(注1)	土木一式工事	とび・土工・コンクリート工事	(記載例) 鉄筋工事	〇〇工事
建設工事(注2)	鉄筋吹き付け工	土工 鉄筋吹き付け工	鉄筋加工組み立て	〇〇工
氏名	〇〇〇〇	主任技術者が兼任	△△△△	☆☆☆☆
最終学歴	〇〇大学〇〇学部〇〇学科 〇〇年卒業	同左	〇〇高校〇〇科 〇〇年卒業	
専門技術者と 成り得る要件 (法令による免許 または実務経験等) (注3)	〇級土木施工管理技士 (取得年および登録番号) 監理技術者資格 (取得年および登録番号)	同左	〇級鉄筋施工技師 (取得年および登録番号)	

(注1)建設工事の種類は、建設業法別表第一(上欄)に記載すること
(注2)建設工事については、建設工事の例示(平成13年4月3日 国総建第97号「建設業許可事務ガイドライン」について)を参考に、当該工事の代表的な工種を記載する。
(注3)専門技術者の資格(合格証明書等)が確認できる資料、自社と3ヶ月以上の雇用関係が確認できる資料を添付すること